

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年8月11日

経理責任者
独立行政法人 地域医療機能推進機構
滋賀病院
院長 来見 良誠

◎調達機関番号903 ◎所在地番号25

1. 競争に付する事項

- (1) 品目分類番号4
- (2) 調達件名
診療材料等一括購買代理及び院内物流管理業務委託契約
- (3) 調達件名の特質等
入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期間
令和4年4月1日から令和7年3月31日（3年間）
- (5) 履行場所
滋賀県大津市富士見台16-1
独立行政法人 地域医療機能推進機構 滋賀病院
- (6) 入札方法
入札金額については、業務の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争に参加する者の必要資格に関する事項

- (1) 独立行政法人地域医療機能推進機構契約事務取扱細則（以下「契約事務細則」という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

【参考】契約事務細則抜粋

第5条 経理責任者は、特別な理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることができない。

- 一 契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

- (2) 契約事務細則第6条の規定に該当しない者であること。

【参考】契約事務細則抜粋

第6条 経理責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者をその事実があった後一定期間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 二 公正な競争の執行を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者

四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者

五 正当な理由なく契約を履行しなかった者

六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

八 前各号に類する行為を行なった者

2 経理責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

3 第1項の期間その他必要な事項は、別に定める。

(3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」及び「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、登録資格の停止を受けている期間は参加できない。

(4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載したもの、又は過去3年間に於いて虚偽の事実を記載したものを提出したことがある者、あるいは経営状況又は信用度が極度に悪化したもの等については、競争に参加させないことがある。

(5) 独立行政法人地域医療機能推進機構反社会的勢力への対応に関する規程第2条の各号に該当しない者であること。

(6) 履行期間の開始日までに遅滞なく業務の体制を整備できる者であること。

(7) 委託者の責に帰する場合を除く故意または過失により委託者または第三者に損害を与えた場合、その賠償責任を負うものとし、その賠償責任能力を証するため総合的賠償保険に加入していること。

(8) 調達物品が医薬品医療機器等法で定める医療機器に該当する入札に参加する者は、都道府県から「高度管理医療機器等販売業貸借業」の許可を受けていること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒520-0846

滋賀県大津市富士見台16番1号

独立行政法人地域医療機能推進機構 滋賀病院 経理課契約係

電話：077-537-3101 FAX：077-534-0566

E-mail：keiri@shiga.jcho.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法

(1) 宛てに「名刺」(又は連絡先がわかるもの。)及び「機密保持に関する誓約書」を持参又は郵送すること。確認後、メールにて交付する。

※郵送による提出の場合は書留郵便等配達証明ができるものとし、郵送事故等については、一切責任を負わない。

(3) 入札書の受領期限 令和3年9月21日10時00分

(郵送の場合は10時までに必着)

(4) 開札の日時及び場所 令和3年9月22日11時00分 3階 会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料

を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第34条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 当院が提示する資料及び回答書は、本入札説明書等と一体のものとし、同等の効力を有するものとする。なお、応募に当たって必要な事項が生じた場合には、応募事業者に通知を行う。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Goods administrative task and Medical materials Procurement operations (SPD)
- (2) Time-limit for tender : 10:00 A.M. September 21, 2021
- (3) Contact point for the notice : Naoto Nomura Contract Chief, Accounting Division, Japan Community Health Care Organization Shiga Hospital, 16-1 Fujimidai, Otsu-shi, 520-0846 Japan, TEL 077-537-3101

機密保持に関する誓約書

年 月 日

独立行政法人地域医療機能推進機構 滋賀病院
院長 来見 良誠 殿

所在地

法人名
代表者名

印

_____（以下「当社」という。）は、診療材料等一括購買代理及び院内物流管理業務委託契約（以下「本件目的」という。）を行うにあたり、貴院から当社に対して開示される機密情報（以下「機密情報」という。）の取扱いに関して、以下各条のとおり誓約します。

（機密情報の定義）

第1条 本件機密情報とは、本件目的の実施にあたり書面・口頭その他開示の方法を問わず開示される本物件に関する一切の情報をいいます。ただし、以下のいずれかに該当する情報については、この限りではありません。

- （1）開示を受ける以前より自ら保持し、または第三者から入手していた情報
- （2）開示を受ける時点で既に公知であった情報、またはその後公知となった情報
- （3）守秘義務を負わない第三者から正当に入手した情報
- （4）当社が機密情報を利用せずに独自に開発した情報
- （5）貴院から書面により開示の承認を得た情報

（機密情報の取扱い期間）

第2条 貴院が存続する期間はもとより、病院名の変更、移転、運営母体の変更及び病院の廃止等、いかなる場合においても本誓約書の効力は継続するものとします。

（表明及び保証）

第3条 貴院が機密情報の内容の正確性、完全性及び最新性について何らの表明及び保証（明示か黙示かを問わない。）を行わないことを当社は了承します。

- 2 当社は、機密情報が不正確であった場合等においても、これについて貴院に対して損害賠償の請求、その他一切の異議を申し立てないものとします。

（機密情報の取扱い）

第4条 当社は、機密情報について厳に機密を保持し、本件目的のみのために使用するものとし、本誓約書において認められた場合を除き、第三者に対してこれを開示・漏洩・公表しません。

- 2 当社は、当社及びその関連会社の社内においても、本件目的達成のために関係する、必要最小限の役員及び一部特定の従業員以外の役員及び一般従業員に対して、一切情報を開示しません。また、情報の開示を受ける一部特定の従業員に対しても、在職中及び退職後においても機密を完全に厳守せしめ、かつ本件目的以外に使用させないよう万全の措置を講じます。

(機密情報取扱いの例外)

第5条 当社は、機密情報の開示の相手方として事前に貴院の書面による同意を得た者及び次に掲げる者に対して、合理的に必要とされる範囲内の情報を開示することができるものとします。

- (1) 顧問弁護士、会計監査人
- (2) 機密の厳守及び本件目的以外の利用禁止を条件として、本件目的の実施に関して助言を求める会計士、その他外部の専門家
- (3) 裁判所または行政庁から法令に基づき機密情報の開示にかかる命令を受けた場合における当該官公署
- (4) 法令に基づき当社を監督する官公署または団体からその監督の目的のために機密情報の開示にかかる要請を受けた場合における当該官公署または団体

(善管注意義務)

第6条 当社は、善良なる管理者の注意をもって、貴院または貴院の指定する者より交付を受けた機密情報に関する調査報告書、書類、図面、見本その他一切の資料を保管使用します。

(利害関係人との接触の禁止)

第7条 当社は、貴院の事前の承認がない限り、本物件の使用人、占有者、賃貸借人、その他本物件と利害関係のある第三者と接触しないものとします。

(機密情報の返還)

第8条 当社は、本件目的の実施が終了した時または貴院より請求を受けた時には、直ちに開示された本物件に関する一切の機密情報を、貴院の指示に従い、貴院に返還または当社の責任において破棄します。

(損害賠償)

第9条 貴院は、当社が本誓約書に違反したことにより貴院が損害を受けた場合には、当社に対して損害賠償を請求できるものとします。

(準拠法及び管轄裁判所)

第10条 本契約は、日本法を準拠法とし、本契約にかかる問題は日本法に従って取扱うものとします。

- 2 当社は、本誓約書に関して争いが生じた場合は、大津地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに同意します。

以上